

ON YOUR SIDE REPORT 2022

京都中央信用金庫の現況

2021年4月1日から2022年3月31日まで

[別冊資料編]

■ 財務諸表(単体)	1~4
■ 2022年3月期 財務諸表に関する注記	5~9
■ 経理・経営内容	10~13
■ 資金調達・運用	14~19
■ 貸出資産の状況	20~21
■ 資金運用と証券業務	22~23
■ その他の指標	24~25
■ 財務諸表(連結)	26~27
■ 2022年3月期 連結財務諸表に関する作成方針・注記	28~32
■ 総代会制度について	33~34
■ 報酬体系について	35

自己資本の充実の状況等について

〈定性的な開示事項・単体〉

■ 自己資本調達手段の概要	36
■ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	36
■ 信用リスクに関する事項	36
■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針 及び手続の概要	36
■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	37
■ 証券化エクスポージャーに関する事項	37
■ オペレーショナル・リスクに関する事項	37~38
■ 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の 方針及び手続の概要	38
■ 金利リスクに関する事項	38

〈自己資本の構成に関する開示事項・単体〉

■ 自己資本の構成に関する開示事項	39
-------------------------	----

〈定量的な開示事項・単体〉

■ 自己資本の充実度に関する事項	40
■ 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトの みなし計算が適用されるエクスポージャー 及び証券化エクスポージャーを除く)	41~42
■ 信用リスク削減手法に関する事項	43
■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	43
■ 証券化エクスポージャーに関する事項	44
■ 出資等エクスポージャーに関する事項	44
■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	45
■ 金利リスクに関する事項	45

〈定性的な開示事項・連結〉

■ 連結の範囲に関する事項	46
---------------------	----

〈自己資本の構成に関する開示事項・連結〉

■ 自己資本の構成に関する開示事項	47
-------------------------	----

〈定量的な開示事項・連結〉

■ その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもの うち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の 名称と所要自己資本を下回った額の総額	48
■ 自己資本の充実度に関する事項	48
■ 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトの みなし計算が適用されるエクスポージャー 及び証券化エクスポージャーを除く)	49~51
■ 信用リスク削減手法に関する事項	51
■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	51
■ 証券化エクスポージャーに関する事項	52
■ 出資等エクスポージャーに関する事項	52
■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	53
■ 金利リスクに関する事項	53

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	第81期 2021年3月31日現在	第82期 2022年3月31日現在	増減
現金	34,452	32,505	△ 1,947
預け金	1,410,750	1,494,261	83,511
買入金銭債権	3,000	10,000	7,000
金銭の信託	9,903	7,781	△ 2,122
商品有価証券	1,129	969	△ 159
商品国債	275	212	△ 63
商品地方債	854	757	△ 96
有価証券	1,699,136	1,868,706	169,570
国債	373,311	469,998	96,686
地方債	424,627	450,621	25,993
社債	511,003	525,609	14,606
株式	61,344	61,143	△ 200
その他の証券	328,848	361,333	32,484
貸出金	3,025,584	3,119,697	94,112
割引手形	4,310	4,299	△ 10
手形貸付	74,153	79,472	5,318
証書貸付	2,866,837	2,955,186	88,349
当座貸越	80,283	80,739	456
外国為替	34,511	972	△ 33,539
外国他店預け	34,372	772	△ 33,599
買入外国為替	139	199	60
その他資産	28,073	29,421	1,347
未決済為替貸	626	646	19
信金中金出資金	17,181	17,181	-
前払費用	607	350	△ 256
未収収益	4,111	4,075	△ 36
金融派生商品	2,040	3,048	1,008
金融商品等差入担保金	248	798	550
その他の資産	3,258	3,321	63
有形固定資産	53,822	54,987	1,164
建物	6,581	7,582	1,001
土地	43,099	43,479	380
リース資産	5	1	△ 3
建設仮勘定	662	732	70
その他の有形固定資産	3,473	3,190	△ 283
無形固定資産	3,860	4,404	544
ソフトウェア	1,523	4,174	2,650
その他の無形固定資産	2,336	230	△ 2,106
繰延税金資産	-	5,152	5,152
債務保証見返	2,653	2,462	△ 190
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 13,815 (△ 8,458)	△ 13,986 (△ 8,553)	△ 171 (△ 94)
資産の部合計	6,293,064	6,617,337	324,273

(単位：百万円)

(負債の部)	第81期 2021年3月31日現在	第82期 2022年3月31日現在	増減
預 金 積 金	4,902,323	5,076,667	174,344
当 座 預 金	107,332	116,164	8,832
普 通 預 金	2,447,234	2,615,037	167,802
貯 蓄 預 金	55,799	56,759	959
通 知 預 金	41,022	20,837	△ 20,184
定 期 預 金	2,116,308	2,197,995	81,687
定 期 積 金	37,232	33,514	△ 3,717
そ の 他 の 預 金	97,393	36,358	△ 61,034
譲 渡 性 預 金	160,000	192,000	32,000
借 用 金	554,100	603,766	49,666
借 入 金	554,100	603,766	49,666
コ ー ル マ ネ ー	33,821	8,747	△ 25,074
債券貸借取引受入担保金	307,357	404,314	96,957
外 国 為 替	110	121	10
未 払 外 国 為 替	110	121	10
そ の 他 負 債	11,649	14,072	2,422
未 決 済 為 替 借	715	717	2
未 払 費 用	1,037	742	△ 294
給 付 補 填 備 金	8	6	△ 2
未 払 法 人 税 等	1,945	2,382	436
前 受 収 益	857	956	99
払 戻 未 済 金	125	124	△ 0
払 戻 未 済 持 分	51	62	10
職 員 預 り 金	4,232	4,187	△ 45
金 融 派 生 商 品	966	3,596	2,629
金融商品等受入担保金	33	—	△ 33
リ ー ス 債 務	6	1	△ 4
資 産 除 去 債 務	283	265	△ 18
そ の 他 の 負 債	1,385	1,029	△ 356
退 職 給 付 引 当 金	11,290	11,062	△ 227
役員退職慰労引当金	523	609	86
預金払戻損失引当金	365	361	△ 4
偶発損失引当金	283	270	△ 12
懸賞金支払引当金	47	39	△ 8
繰延税金負債	724	—	△ 724
再評価に係る繰延税金負債	4,670	4,670	—
債 務 保 証	2,653	2,462	△ 190
負債の部合計	5,989,921	6,319,167	329,245
(純資産の部)			
出 資 金	20,079	19,879	△ 200
普 通 出 資 金	20,079	19,879	△ 200
利 益 剰 余 金	251,709	262,995	11,285
利 益 準 備 金	20,290	20,079	△ 211
そ の 他 利 益 剰 余 金	231,418	242,915	11,496
特 別 積 立 金	219,419	229,419	10,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	11,999	13,496	1,496
処 分 未 済 持 分	△ 0	△ 0	△ 0
会 員 勘 定 合 計	271,788	282,873	11,084
その他有価証券評価差額金	23,493	5,518	△ 17,975
繰延ヘッジ損益	293	2,211	1,918
土地再評価差額金	7,566	7,566	—
評価・換算差額等合計	31,353	15,296	△ 16,057
純資産の部合計	303,142	298,170	△ 4,972
負債及び純資産の部合計	6,293,064	6,617,337	324,273

損益計算書

(単位：千円)

	第81期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	第82期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	増減
経常収益	62,880,768	61,322,433	△ 1,558,334
資金運用収益	49,800,006	49,944,220	144,213
貸出金利息	33,556,170	34,349,206	793,036
預け金利息	1,352,347	1,702,581	350,234
コールローン利息	1,584	-	△ 1,584
有価証券利息配当金	13,240,556	13,332,073	91,516
金利スワップ受入利息	11,984	9,534	△ 2,449
その他の受入利息	1,637,362	550,823	△ 1,086,539
役務取引等収益	6,598,867	6,633,966	35,098
受入為替手数料	2,393,278	2,241,184	△ 152,093
その他の役務収益	4,205,589	4,392,781	187,192
その他業務収益	2,869,277	2,535,961	△ 333,315
国債等債券売却益	1,541,532	795,461	△ 746,070
国債等債券償還益	1,581	-	△ 1,581
金融派生商品収益	25,999	144,019	118,019
その他の業務収益	1,300,164	1,596,481	296,316
その他経常収益	3,612,617	2,208,285	△ 1,404,331
償却債権取立益	579,673	207,310	△ 372,363
株式等売却益	2,893,982	1,992,724	△ 901,257
金銭の信託運用益	116,266	-	△ 116,266
その他の経常収益	22,695	8,250	△ 14,444
経常費用	49,800,699	45,313,944	△ 4,486,755
資金調達費用	2,647,919	1,270,273	△ 1,377,646
預金利息	2,061,097	638,701	△ 1,422,396
給付補填備金繰入額	2,816	1,658	△ 1,157
譲渡性預金利息	6,389	60,189	53,799
借用金利息	85,113	12,195	△ 72,917
コールマネー利息	84,596	26,524	△ 58,071
債券貸借取引支払利息	251,899	353,555	101,656
金利スワップ支払利息	125,732	155,553	29,821
その他の支払利息	30,273	21,894	△ 8,379
役務取引等費用	6,520,066	6,721,480	201,414
支払為替手数料	744,394	620,596	△ 123,797
その他の役務費用	5,775,671	6,100,883	325,211
その他業務費用	1,873,835	1,114,209	△ 759,626
外国為替売買損	211,386	152,517	△ 58,869
商品有価証券売買損	5,923	6,997	1,073
国債等債券売却損	282,975	348,897	65,922
国債等債券償還損	1,041,759	234,071	△ 807,688
その他の業務費用	331,789	371,724	39,935
経費	34,985,636	34,303,784	△ 681,852
人件費	20,243,231	19,937,158	△ 306,073
物件費	14,207,745	13,858,100	△ 349,645
税金	534,660	508,525	△ 26,134
その他経常費用	3,773,240	1,904,197	△ 1,869,043
貸倒引当金繰入額	1,920,126	1,048,136	△ 871,989
貸出金償却	174,296	57,834	△ 116,461
株式等売却損	1,126,305	581,495	△ 544,810
株式等償却	75,972	91	△ 75,880
金銭の信託運用損	-	49,548	49,548
その他の経常費用	476,541	167,090	△ 309,450
経常利益	13,080,069	16,008,489	2,928,420

(単位：千円)

	第81期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	第82期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	増減
特 別 利 益	745,352	59,394	△ 685,958
固定資産処分益	745,352	59,394	△ 685,958
特 別 損 失	111,661	257,735	146,074
固定資産処分損	111,661	257,735	146,074
税引前当期純利益	13,713,760	15,810,147	2,096,387
法人税、住民税及び事業税	3,027,509	3,499,621	472,112
法人税等調整額	344,666	222,302	△ 122,364
法人税等合計	3,372,176	3,721,924	349,747
当期純利益	10,341,583	12,088,223	1,746,639
繰越金（当期首残高）	1,522,985	1,407,862	△ 115,123
土地再評価差額金取崩額	134,924	-	△ 134,924
当期末処分剰余金	11,999,493	13,496,085	1,496,592

剰余金処分計算書

(単位：千円)

	第81期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	第82期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	増減
当期末処分剰余金	11,999,493	13,496,085	1,496,592
積立金取崩額	211,546	200,304	△ 11,241
利益準備金限度超過取崩額	211,546	200,304	△ 11,241
剰余金処分額	10,803,177	12,295,165	1,491,987
普通出資に対する配当金 (年4%) 803,177	(年4%) 803,177	(年4%) 795,165	△ 8,012
特別積立金	10,000,000	11,500,000	1,500,000
繰越金（当期末残高）	1,407,862	1,401,225	△ 6,636

当金庫の財務諸表については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、PwC京都監査法人の監査を受けております。

【謄本】2021年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2022年6月20日

京都中央信用金庫

理事長

白波瀬 誠

貸借対照表

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 2年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）の一部の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う経済への影響は今後一定期間続くものと想定するなかで、政府の緊急経済対策を踏まえた資金繰り支援等により、将来の業績見通しが不透明ながらも事業を継続している貸出先が増えております。したがって、従来の判定方法からの債務者区分による引当のみでは将来の不確実性をカバーすることが難しい状況であるため、債務者区分が正常先およびその他要注意先のうち関連部署が選定した特定の債務者に対して、長期的な景気循環の波を利用した考え方を踏まえ、直近で経済環境が大きく悪化したリーマンショック時の毀損額から算出した引当率を適用して信用リスクの影響額を見積り、当事業年度末に貸倒引当金1,638百万円を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合リスク管理部（資産監査部署）が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,241百万円であります。

- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

 - 制度全体の積立状況に関する事項（2021年3月31日現在）

年金資産の額	1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,817,887百万円
差引額	△ 84,957百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2021年3月31日現在）
2.004%
 - 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び別途積立金93,511百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金250百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 懸賞金支払引当金は、懸賞金付定期預金（プレゼントシリーズ）に係る懸賞金の支払いに備えるため、将来の懸賞金支払見込額を計上しております。
- 国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 当金庫の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点については、損益計算書の注記において収益を理解するための基礎となる情報とあわせて注記しております。
- 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

20. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
- | | |
|---|-----------|
| 貸倒引当金 | 13,986百万円 |
| 貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として10.に記載しております。 | |
| 繰延税金資産 | 8,143百万円 |
| 当金庫は、過去3年及び当期の各事業年度において重要な税務上の欠損金が生じておらず、臨時的な要因により生じたものを除いた課税所得が期末における将来減算一時差異を下回るものの安定的に生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、スケジューリング可能な将来減算一時差異に対応する繰延税金資産を回収可能と見積っております。 | |
| 当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があります。上述の通り、当期末において経営環境の著しい悪化を予見する事実は認識しておりません。 | |
21. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1百万円
なお、金銭債務はありません。
22. 子会社等の株式又は出資金の総額 5,137百万円
23. 子会社等に対する金銭債権総額 562百万円
24. 子会社等に対する金銭債務総額 20,823百万円
25. 有形固定資産の減価償却累計額 35,262百万円
26. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,249百万円
27. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 7,272百万円 |
| 危険債権額 | 55,770百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | －百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 3,716百万円 |
| 合計額 | 66,759百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
28. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,498百万円であります。
29. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,029,796百万円 |
| 預け金 | 4,600百万円 |
| 現金 | 4百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 9,462百万円 |
| 借入金 | 603,766百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 404,314百万円 |
- 上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは債券先物委託証拠金等の代用として、有価証券1,750百万円及び預け金120,000百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金469百万円が含まれております。
30. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出しております。
31. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,894百万円であります。
32. 出資1口当たりの純資産額 749円98銭
33. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
その一環として、デリバティブ取引も行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに為替変動に対する当金庫のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資統轄部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
さらに、与信管理の状況については、総合リスク管理部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部及び総合リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規程において、リスク管理方法等を記載しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には総合リスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。
- (ii) 為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、通貨毎にポジションがスクエアになるように日常的にコントロールしております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

証券国際部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総合リスク管理部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立するとともに、資金運用管理規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を金利リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ資金期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、対象となる金融商品の時価は72,282百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫はALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

34. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。重要性の乏しい科目については、注記を省略しております。また、外国為替（資産・負債）、譲渡性預金、コールマネー並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金 (※1)	1,494,261	1,496,216	1,955
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	969	969	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,525	11,586	61
其他有価証券	1,850,231	1,850,231	-
(4) 貸出金	3,119,697		
貸倒引当金 (※2)	△ 13,947		
貸出金 (貸倒引当金控除後)	3,105,749	3,158,123	52,373
金融資産計	6,462,738	6,517,128	54,390
(1) 預金積金	5,076,667	5,076,685	18
(2) 借入金 (※1)	603,766	603,804	37
金融負債計	5,680,434	5,680,490	55

(※1) 預け金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法 (算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない、または預入期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、決算日の市場金利（国債金利）で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された価額によっております。

私募債は、債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、決算日の市場金利（国債金利）に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、35. から37. に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金を債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、市場金利に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、実行時の返済期限が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約時の預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、決算日の市場金利（国債金利）で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (※1)	4,546
関連法人等株式 (※1)	4
非上場株式 (※1)・(※2)	542
組合出資金 (※3)	1,856
合計	6,949

(※1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(※)	300,000	635,000	-	-	-	-
有価証券(※)						
満期保有目的の債券	517	878	927	1,661	3,600	-
その他の有価証券のうち満期のあるもの	115,317	372,025	276,722	195,702	243,047	393,069
貸出金(※)	373,860	426,014	394,022	338,112	417,814	1,089,133
合計	789,694	1,433,918	671,671	535,477	664,461	1,482,202

(※) 期間の定めのないもの等は含めておりません。

(注4) 預金積金及び借入金後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	4,854,659	200,818	21,190	0	-	-
借入金	415,633	118,966	67,066	666	999	433
合計	5,270,292	319,784	88,256	666	999	433

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」があります。以下、37.まで同様であります。

売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△ 4

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	7,295	7,397	102
	その他	4	5	0
	小計	7,300	7,402	102
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	4,225	4,184	△ 40
	その他	-	-	-
	小計	4,225	4,184	△ 40
合計		11,525	11,586	61

その他の有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,356	22,609	19,747
	債券	691,754	686,135	5,618
	うち国債	91,814	90,922	891
	うち地方債	298,946	296,382	2,563
	うち社債	300,994	298,830	2,164
	その他	130,708	122,871	7,836
	小計	864,819	831,616	33,203
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,693	15,639	△ 1,945
	債券	742,954	756,166	△ 13,212
	うち国債	378,184	387,991	△ 9,807
	うち地方債	151,675	153,635	△ 1,959
	うち社債	213,094	214,539	△ 1,444
	その他	228,763	239,245	△ 10,481
	小計	985,412	1,011,051	△ 25,639
合計	1,850,231	1,842,668	7,563	

36. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,578	1,412	585
債券	79,668	303	166
うち国債	70,443	275	164
うち地方債	5,672	13	0
うち社債	3,551	13	1
その他	43,965	1,072	182
合計	132,212	2,788	933

37. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律に減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄について過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

38. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	7,781	△ 218

39. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫では、当金庫の営業地区内において、賃貸用のオフィスビル及び駐車場等を保有しております。

40. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
8,414	8,378

(注) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて当金庫で金額を算定しております。

41. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の「国債」に76,121百万円含まれております。また、無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の「国債」に4,986百万円含まれております。

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、747,545百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が660,677百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金		2,413 百万円
退職給付引当金		3,080
その他		3,307
繰延税金資産小計		8,802
評価性引当額		△ 658
繰延税金資産合計		8,143
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金		△ 2,125
その他		△ 866
繰延税金負債合計		△ 2,991
繰延税金資産の純額		5,152 百万円

44. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項
 当事業年度末の顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。
 顧客との契約から生じた債権 99百万円
 契約負債 14百万円
45. 会計方針の変更
 (収益認識に関する会計基準等の適用)
 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)(以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。
 また、当事業年度の損益に与える影響もありません。
- (時価の算定に関する会計基準等の適用)
 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。
46. 表示方法の変更
 信用金庫法施行規則の一部改正(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

損益計算書

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 314,801千円
 子会社等との取引による費用総額 2,524,121千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 30円22銭
- 当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、6,471,982千円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。
 顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき収益を認識しております。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料(一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む)輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	決済時点 サービス提供期間
預金業務	ATM利用料、手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料等の預金業務関係の受入手数料	サービス提供時点
売買委託・アドバイザー業務	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料 ビジネスマッチング・M&Aの受入手数料	契約成立時点 サービス提供時点
その他	貸金庫、賃料、インターネットバンキングに係る固定利用料等のサービス期間に対応する受入手数料	サービス提供期間 なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

最近5年間の主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	65,592	67,917	68,680	62,880	61,322
経常利益	13,886	14,006	12,653	13,080	16,008
当期純利益	10,220	10,260	10,142	10,341	12,088
出資総額	20,728	20,502	20,290	20,079	19,879
出資総口数(百万口)	414	410	405	401	397
純資産額	276,884	283,749	274,602	303,142	298,170
総資産額	5,289,731	5,482,705	5,577,891	6,293,064	6,617,337
預金積金残高	4,586,155	4,671,076	4,725,225	4,902,323	5,076,667
譲渡性預金残高	-	-	-	160,000	192,000
貸出金残高	2,565,835	2,662,707	2,732,890	3,025,584	3,119,697
有価証券残高	1,587,226	1,608,768	1,576,248	1,699,136	1,868,706
単体自己資本比率	10.95%	10.90%	10.86%	10.82%	10.93%
出資に対する配当金(円) (出資1口当たり)	1,036,422,560 (2円50銭)	1,025,148,780 (2円50銭)	1,217,459,643 (3円00銭)	803,177,902 (2円00銭)	795,165,706 (2円00銭)
役員数	21人	20人	19人	18人	17人
うち常勤役員数	18人	16人	15人	14人	13人
職員数	2,504人	2,503人	2,500人	2,531人	2,478人
会員数	233,935人	233,545人	232,512人	233,679人	232,438人

連結による最近5年間の主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	66,351	69,259	70,030	64,252	62,430
連結経常利益	14,427	14,318	13,282	13,904	16,585
親会社株主に帰属する当期純利益	12,119	10,127	10,160	10,453	11,982
連結純資産額	284,005	290,953	281,812	310,607	305,412
連結総資産額	5,284,411	5,477,861	5,575,107	6,289,733	6,616,102
連結自己資本比率	11.30%	11.23%	11.17%	11.13%	11.23%

業務粗利益

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
資金運用収支	47,156	48,675	1,519
資金運用収益	49,800	49,944	144
資金調達費用	2,643	1,268	△1,375
役員取引等収支	78	△87	△166
役員取引等収益	6,598	6,633	35
役員取引等費用	6,520	6,721	201
その他業務収支	995	1,421	426
その他業務収益	2,869	2,535	△333
その他業務費用	1,873	1,114	△759
業務粗利益	48,230	50,009	1,779
業務粗利益率	0.82%	0.81%	△0.01%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年3月期4百万円・2022年3月期1百万円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしてありません。

業務純益

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
業務純益	12,243	15,743	3,500
実質業務純益	13,384	15,820	2,435
コア業務純益	13,166	15,607	2,441
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	11,984	14,670	2,686

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの臨時的な経費等を含まないこととしております。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,874,640	49,800	0.84%	6,162,336	49,944	0.81%
うち貸出金	2,896,216	33,556	1.15%	3,077,929	34,349	1.11%
うち預け金	1,300,806	1,352	0.10%	1,322,776	1,702	0.12%
うち商品有価証券	1,214	6	0.52%	1,112	5	0.50%
うち有価証券	1,644,927	13,234	0.80%	1,732,877	13,326	0.76%
資金調達勘定	5,703,702	2,643	0.04%	6,090,357	1,268	0.02%
うち預金積金	4,923,000	2,063	0.04%	4,970,322	640	0.01%
うち譲渡性預金	27,356	6	0.02%	174,898	60	0.03%
うち借入金	495,245	85	0.01%	580,458	12	0.00%
うちコールマネー	10,585	84	0.79%	6,633	26	0.39%
うち債券貸借取引受入担保金	252,916	251	0.09%	361,939	353	0.09%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年3月期34,631百万円・2022年3月期142,589百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年3月期10,001百万円・2022年3月期8,147百万円）及び利息（2021年3月期4百万円・2022年3月期1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,088	△ 8,871	△ 3,783	1,399	△ 1,255	144
うち貸出金	2,042	△ 1,490	552	1,917	△ 1,124	793
うち預け金	313	△ 371	△ 58	23	327	350
うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	698	△ 1,575	△ 876	528	△ 436	92
支払利息	695	△ 5,856	△ 5,161	193	△ 1,571	△ 1,377
うち預金積金	333	△ 4,226	△ 3,892	20	△ 1,443	△ 1,423
うち譲渡性預金	5	0	5	49	4	53
うち借入金	5	63	68	17	△ 90	△ 72
うちコールマネー	△ 359	△ 383	△ 743	△ 24	△ 33	△ 58
うち債券貸借取引受入担保金	693	△ 1,282	△ 589	106	△ 4	101

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

総資金利鞘

	2021年3月期	2022年3月期	増減
資金運用利回り	0.84%	0.81%	△ 0.03%
資金調達原価率	0.65%	0.58%	△ 0.07%
総資金利鞘	0.19%	0.23%	0.04%

- (注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
人件費	20,243	19,937	△ 306
報酬給料手当	16,317	15,976	△ 340
退職給付費用	1,805	1,777	△ 28
その他	2,120	2,182	62
物件費	14,207	13,858	△ 349
事務費	7,363	7,265	△ 97
うち旅費・交通費	23	36	13
うち通信費	583	511	△ 72
うち事務機械賃借料	101	44	△ 57
うち事務委託費	5,475	5,678	202
固定資産費	2,363	2,227	△ 135
うち土地建物賃借料	453	418	△ 34
うち保全管理費	1,596	1,513	△ 83
事業費	754	722	△ 31
うち広告宣伝費	496	471	△ 25
うち交際費・寄贈費・諸会費	199	237	38
人事厚生費	347	269	△ 77
有形固定資産償却	1,153	1,300	147
無形固定資産償却	816	662	△ 153
その他	1,409	1,409	△ 0
税金	534	508	△ 26
合計	34,985	34,303	△ 681

職員数の推移

	2021年3月期	2022年3月期	増減
男性	1,497人	1,451人	△ 46人
女性	1,034人	1,027人	△ 7人
合計	2,531人	2,478人	△ 53人

職員の平均年齢および平均勤続年数

(2022年3月期)

	男性	女性	総平均
平均年齢	40歳8ヵ月	35歳9ヵ月	38歳7ヵ月
平均勤続年数	16年10ヵ月	12年4ヵ月	15年

経理・経営内容

職員1人当たりの生産性

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
職員1人当たりの預金残高	2,000	2,126	126
職員1人当たりの貸出金残高	1,195	1,258	63

(注) 預金には譲渡性預金を含みます。

1店舗当たりの生産性

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
1店舗当たりの預金残高	39,590	41,210	1,620
1店舗当たりの貸出金残高	23,744	24,487	742
店舗数	132カ店 (内出張所5カ所)	132カ店 (内出張所5カ所)	0カ店 (内出張所0カ所)

(注) 預金には譲渡性預金を含みます。

総資産利益率

	2021年3月期	2022年3月期	増減
総資産経常利益率	0.21%	0.24%	0.03%
総資産当期純利益率	0.17%	0.18%	0.01%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

預貸率

	2021年3月期	2022年3月期	増減
期末預貸率	59.76%	59.21%	△ 0.55%
期中平均預貸率	58.50%	59.82%	1.32%

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預証率

	2021年3月期	2022年3月期	増減
期末預証率	33.56%	35.46%	1.90%
期中平均預証率	33.22%	33.67%	0.45%

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

本支店別の預金・貸出金残高及び預貸率一覧表

(単位：百万円)

店名	預金	貸出金	預貸率
本部・本店	798,530	403,573	50.53%
市場支店	77,126	56,256	72.94%
堀川支店	50,017	27,606	55.19%
四条支店	52,013	58,076	111.65%
三条支店	70,533	47,405	67.20%
九条支店	40,266	25,344	62.94%
東山支店	56,690	20,401	35.98%
山科支店	74,019	43,976	59.41%
百万遍支店	39,818	20,979	52.68%
円町支店	83,564	38,188	45.69%
西陣支店	59,470	31,869	53.58%
太秦支店	62,087	68,896	110.96%
十条支店	40,852	25,293	61.91%
北烏丸支店	44,332	29,415	66.35%
西五条支店	35,918	29,832	83.05%
上烏羽支店	40,904	17,325	42.35%
紫野支店	50,565	28,476	56.31%
桂支店	39,377	22,557	57.28%
伏見支店	35,587	24,728	69.48%
西院支店	69,425	53,126	76.52%
嵐山支店	42,860	17,109	39.91%
御池支店	44,191	22,679	51.32%
向日町支店★	23,698	3,499	14.76%
長岡支店	79,875	57,217	71.63%
花園支店	44,230	17,055	38.55%
西京極支店	22,475	14,727	65.52%
東五条支店	35,894	13,725	38.23%
金閣寺支店	43,447	19,091	43.94%
醍醐支店	47,026	21,857	46.47%
高槻支店	26,386	25,343	96.04%
丸太町支店	36,236	14,497	40.00%
賀茂支店	46,520	28,861	62.04%
梅津支店	47,635	19,919	41.81%
駅前支店	59,410	69,581	117.12%
榎原支店	38,894	21,431	55.10%
山科中支店	42,662	27,785	65.12%
洛西支店	37,075	16,597	44.76%
石田支店	36,259	21,226	58.54%
岩倉支店	55,713	28,942	51.94%
竹田支店	53,888	52,474	97.37%
久世支店	49,346	32,480	65.82%
西小倉支店	61,518	30,910	50.24%
壬生支店	33,504	22,374	66.77%
下烏羽支店	35,654	20,793	58.32%
大手筋支店	48,037	24,277	50.53%
吉祥院支店	39,329	43,276	110.03%
(市場支店丹波口出張所)	7,666	1,512	19.73%
城陽支店	61,038	30,174	49.43%
亀岡支店	31,829	20,137	63.26%
今里支店	46,199	33,470	72.44%
北野支店	33,417	13,064	39.09%
修学院支店★	17,587	3,659	20.80%
下津林支店	30,378	18,770	61.78%
西御池支店	20,206	10,691	52.90%
西野山支店	47,069	22,710	48.24%
田辺支店	23,927	18,160	75.89%
八幡支店	39,407	24,318	61.70%
嵯峨野支店	25,889	11,444	44.20%
八条口支店	19,315	11,082	57.37%
千丸支店★	22,126	3,526	15.93%
大宮寺ノ内支店	26,492	12,904	48.70%
木津支店	28,558	13,727	48.06%
久御山支店	41,714	35,407	84.88%
亀岡駅前支店	29,406	24,180	82.22%
大將軍支店	30,637	20,139	65.73%
葛野支店	31,215	16,072	51.48%

(注) 1. 市場支店・紫野支店・木津支店・加茂町支店・精華支店の計数には出張所の計数を合算して掲載しております。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

店名	預金	貸出金	預貸率
二軒茶屋支店	17,573	8,463	48.16%
(紫野支店鷹峯出張所)	8,316	1,152	13.85%
淀支店	37,897	13,403	35.36%
大久保支店	53,269	33,076	62.09%
久津川支店	29,904	24,236	81.04%
下鴨支店	36,270	13,926	38.39%
南山科支店	36,117	23,373	64.71%
常盤支店	29,585	14,178	47.92%
西野支店	22,971	17,362	75.58%
久我支店	56,504	36,874	65.25%
岡崎支店	22,798	11,092	48.65%
西八条支店	22,946	11,298	49.23%
桃山支店	23,956	12,722	53.10%
石山支店	107,007	26,100	24.39%
瀬田支店	20,697	18,319	88.51%
桂坂支店	31,416	9,606	30.57%
稲荷支店	29,511	13,437	45.53%
藤森支店	27,824	14,814	53.24%
東寺支店	30,448	17,827	58.54%
出町支店	26,394	17,758	67.28%
桂駅前支店	26,611	22,967	86.30%
竹田南支店	31,941	16,840	52.72%
御陵支店	22,770	12,919	56.73%
一乗寺支店	29,896	21,949	73.41%
六地藏支店	35,611	20,938	58.79%
東向日支店	43,437	28,317	65.18%
常盤東支店	24,473	12,027	49.14%
向島支店	40,283	23,902	59.33%
上堀川支店★	18,292	1,735	9.48%
久御山中央支店	23,235	17,015	73.22%
上桂支店	34,413	24,611	71.51%
銀閣寺支店	31,681	11,760	37.12%
田辺駅前支店	33,993	21,784	64.08%
木幡支店	38,015	16,632	43.75%
墨染支店	21,316	9,859	46.25%
富野荘支店	35,885	8,957	24.96%
泉涌寺支店	19,293	7,091	36.75%
宇治支店	51,504	28,403	55.14%
加茂町支店	25,613	7,334	28.63%
黄檗支店	21,321	8,275	38.81%
小倉支店	43,236	18,883	43.67%
寺田支店	33,792	9,795	28.98%
井手支店	14,783	6,970	47.15%
三室戸支店	42,281	12,331	29.16%
精華支店	27,463	19,262	70.13%
宇治田原支店	17,755	7,503	42.26%
(加茂町支店和束出張所)	7,240	641	8.85%
(木津支店棚倉出張所)	7,438	1,363	18.33%
橋本支店	12,241	10,559	86.25%
山田川支店	13,246	9,413	71.06%
神明支店	33,385	5,773	17.29%
大宮支店	24,554	15,156	61.72%
草津支店	24,622	29,548	120.00%
枚方支店	12,463	33,232	266.63%
(精華支店イオン奈良登美ヶ丘出張所)	4,243	5,109	120.41%
松井山手支店	16,252	19,374	119.20%
南草津支店	19,751	15,380	77.86%
草津駅前支店	12,570	13,556	107.84%
堅田支店	18,052	11,506	63.73%
くずは支店	19,513	21,636	110.87%
府庁前支店	16,625	11,572	69.60%
高槻駅前支店	18,572	26,525	142.82%
奈良支店	12,581	24,751	196.73%
茨木支店	1,298	21,311	1,640.83%
学園前支店	1,086	4,960	456.48%
寝屋川支店	551	4,787	868.73%
総合	5,268,667	3,119,697	59.21%

★の店舗は個人特化型店舗です。

(2022年3月期)

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期 (構成比)	2022年3月期 (構成比)	増減
当座預金	107,332 (2.12%)	116,164 (2.20%)	8,832 (0.08%)
普通預金	2,447,234 (48.34%)	2,615,037 (49.63%)	167,802 (1.29%)
貯蓄預金	55,799 (1.10%)	56,759 (1.07%)	959 (△ 0.02%)
通知預金	41,022 (0.81%)	20,837 (0.39%)	△ 20,184 (△ 0.41%)
定期預金	2,116,308 (41.80%)	2,197,995 (41.71%)	81,687 (△ 0.08%)
定期積金	37,232 (0.73%)	33,514 (0.63%)	△ 3,717 (△ 0.09%)
その他	97,393 (1.92%)	36,358 (0.69%)	△ 61,034 (△ 1.23%)
預金積金合計	4,902,323 (96.83%)	5,076,667 (96.35%)	174,344 (△ 0.48%)
譲渡性預金	160,000 (3.16%)	192,000 (3.64%)	32,000 (0.48%)
預金合計	5,062,323 (100.00%)	5,268,667 (100.00%)	206,344 (→)

(注) 外貨預金は「その他」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2021年3月期 (構成比)	2022年3月期 (構成比)	増減
個人預金	3,488,591 (68.91%)	3,576,861 (67.88%)	88,269 (△ 1.02%)
法人預金	1,129,755 (22.31%)	1,229,142 (23.32%)	99,387 (1.01%)
公金預金	144,769 (2.85%)	189,788 (3.60%)	45,019 (0.74%)
金融機関預金	139,207 (2.74%)	80,874 (1.53%)	△ 58,332 (△ 1.21%)
預金積金合計	4,902,323 (96.83%)	5,076,667 (96.35%)	174,344 (△ 0.48%)
譲渡性預金	160,000 (3.16%)	192,000 (3.64%)	32,000 (0.48%)
預金合計	5,062,323 (100.00%)	5,268,667 (100.00%)	206,344 (→)

預金期中平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
流動性預金	2,542,165	2,788,881	246,716
定期性預金	2,193,438	2,160,733	△ 32,705
その他	187,396	20,707	△ 166,689
預金積金合計	4,923,000	4,970,322	47,321
譲渡性預金	27,356	174,898	147,542
預金合計	4,950,357	5,145,221	194,863

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。
 4. 外貨預金は「その他」に含んでおります。

定期預金残高の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
固定金利定期預金	2,116,298	2,197,986	81,688
変動金利定期預金	10	9	△ 1
合計	2,116,308	2,197,995	81,687

- (注) 1. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。内訳は固定自由金利定期預金、規制金利定期預金、MMCです。
 2. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
一般財形預金	6,335	6,307	△ 27
財形年金預金	974	932	△ 42
財形住宅預金	293	262	△ 30
合計	7,602	7,502	△ 100

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
割 引 手 形	4,310	4,299	△ 10
手 形 貸 付	74,153	79,472	5,318
証 書 貸 付	2,866,837	2,955,186	88,349
当 座 貸 越	80,283	80,739	456
合 計	3,025,584	3,119,697	94,112

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金科目別期中平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
割 引 手 形	5,091	4,125	△ 966
手 形 貸 付	78,001	77,083	△ 917
証 書 貸 付	2,732,534	2,918,944	186,410
当 座 貸 越	80,588	77,775	△ 2,813
合 計	2,896,216	3,077,929	181,713

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
預 金 積 金	18,236	15,568	△ 2,667
有 価 証 券	53	3	△ 50
不 動 産	709,007	758,716	49,709
信用保証協会・信用保険	462,196	479,608	17,412
保 証	1,103,373	1,123,810	20,436
信 用	732,691	741,972	9,280
そ の 他	25	16	△ 8
合 計	3,025,584	3,119,697	94,112

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
預 金 積 金	—	333	333
不 動 産	113	92	△ 21
信 用 保 険	366	284	△ 81
信 用	2,173	1,752	△ 421
合 計	2,653	2,462	△ 190

貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製 造 業	2,695	157,327	5.19%	2,708	168,075	5.38%
農 業、林 業	60	1,252	0.04%	67	1,166	0.03%
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	1,599	0.05%	8	1,649	0.05%
建 設 業	4,161	168,300	5.56%	4,276	177,243	5.68%
電気・ガス・熱供給・水道業	36	1,045	0.03%	36	1,611	0.05%
情 報 通 信 業	250	8,312	0.27%	254	9,616	0.30%
運 輸 業、郵 便 業	443	41,843	1.38%	467	42,242	1.35%
卸 売 業	1,489	98,032	3.24%	1,482	99,892	3.20%
小 売 業	1,819	69,900	2.31%	1,862	70,419	2.25%
金 融 業、保 険 業	75	137,465	4.54%	88	137,715	4.41%
不 動 産 業	6,062	645,944	21.34%	6,343	685,220	21.96%
物 品 賃 貸 業	53	2,931	0.09%	56	3,218	0.10%
学術研究、専門・技術サービス業	569	13,919	0.46%	623	15,265	0.48%
宿 泊 業	200	20,750	0.68%	197	19,763	0.63%
飲 食 業	1,735	45,643	1.50%	1,797	48,339	1.54%
生活関連サービス業、娯楽業	733	50,605	1.67%	780	49,815	1.59%
教 育、学 習 支 援 業	177	15,715	0.51%	189	17,525	0.56%
医 療、福 祉	1,026	71,275	2.35%	1,087	75,400	2.41%
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,586	71,893	2.37%	1,638	74,028	2.37%
小 計	23,177	1,623,759	53.66%	23,958	1,698,210	54.43%
地 方 公 共 団 体	26	167,198	5.52%	28	162,802	5.21%
個人（住宅・消費・納税資金等）	124,602	1,234,626	40.80%	121,380	1,258,683	40.34%
合 計	147,805	3,025,584	100.00%	145,366	3,119,697	100.00%

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
 2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、該当する業種に含めております。

事業性貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期 (構成比)	2022年3月期 (構成比)	増減 (構成比増減)
運 転 資 金	999,761 (55.81%)	1,010,931 (54.32%)	11,170 (△ 1.49%)
設 備 資 金	791,390 (44.18%)	850,102 (45.67%)	58,712 (1.49%)
合 計	1,791,152 (100.00%)	1,861,034 (100.00%)	69,882 (－)

カードローンの状況

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	増減
契 約 高	件 数	314,603件	313,528件	△ 1,075件
	残 高	259,714	260,693	979
貸 越 高	件 数	46,867件	42,728件	△ 4,139件
	残 高	23,590	22,610	△ 980

一般消費者に対する融資状況

●件数

	2021年3月期	2022年3月期	増減
住 宅 ロ ー ン 件 数	68,929件	69,365件	436件
カ ー ド ロ ー ン 貸 越 件 数	46,867件	42,728件	△ 4,139件
消 費 者 ロ ー ン 件 数	47,179件	47,205件	26件

●残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
住 宅 ロ ー ン 残 高	1,165,298	1,188,677	23,379
カ ー ド ロ ー ン 貸 越 残 高	23,590	22,610	△ 980
消 費 者 ロ ー ン 残 高	45,544	47,375	1,831

資金調達・運用

貸出金固定・変動金利別残高の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
固定金利	977,922	990,374	12,452
変動金利	848,254	834,633	△ 13,621
その他	1,199,408	1,294,690	95,282
合計	3,025,584	3,119,697	94,112

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
期首残高	4,215	8,579	12,795	5,356	8,458	13,815
当期増加額	5,356	8,458	13,815	5,433	8,553	13,986
当期減少額	目的使用	900	900	—	876	876
	その他	4,215	7,679	11,894	5,356	7,581
期末残高	5,356	8,458	13,815	5,433	8,553	13,986

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
貸出金償却額	174	57	△ 116

代理貸付の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
(独)住宅金融支援機構	15,327	13,872	△ 1,455
(独)福祉医療機構	990	803	△ 187
信金中央金庫	735	425	△ 310
(株)日本政策金融公庫	400	396	△ 3
その他	318	288	△ 29
合計	17,772	15,785	△ 1,986

(注) 「その他」とは、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人勤労者退職金共済機構（旧独立行政法人雇用・能力開発機構を含む）をいいます。

自己査定と償却・引当

当金庫では、資産の健全性を確保するため、保有資産を個別に精査する「自己査定」とそれに応じた「償却・引当」を厳正に実施しています。

自己査定では、与信先を、財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定し、その状況等に応じて、「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つに区分します。次に個々の債権について回収の危険性または価値の毀損（きそん）の危険性の度合いに応じて、「非分類」「Ⅱ分類」「Ⅲ分類」「Ⅳ分類」の4つに区分しています。償却・引当については規程等を完備し、債務者区分・分類区分に応じて適正な処理を行っております。

自己査定、開示債権の関係及び保全の状況（単体ベース）

（単位：億円）

	自己査定				金融再生法開示債権		信用金庫法開示債権		保全状況		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類*	債権区分	2022年3月期	債権区分	2022年3月期	担保・保証等による回収見込み額	当金庫の貸倒引当金	保全率
破綻先	16	4	11	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	52	20	100.00%
実質破綻先	56	8	27	-							
破綻懸念先	557	260	214	82	危険債権	557	危険債権	557	474	64	96.73%
要注意先	4,405	1,200	3,204		要管理債権	37	三月以上延滞債権	-	16	3	53.17%
							貸出条件緩和債権	37			
					小計	667	小計	667	543	88	94.66%
正常先	26,197	26,197			正常債権	30,605	正常債権	30,605			
合計			31,233		合計	31,272	合計	31,272			

*償却によりオフバランス化したⅣ分類査定額は5億円です。

※「金融再生法開示債権」及び「信用金庫法開示債権」には当金庫が保証する私募債の額を含んでいます。

また、「保全状況」は「金融再生法開示債権」に対比して表示しています。

※保全率は小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

【用語の説明】

	自己査定	金融再生法	信用金庫法	
開示債権	破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
	実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないが、深刻な経営難の状態にあり、実質的に経営破綻に陥っている先		自己査定における「破綻先」、「実質破綻先」
	破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が思わしくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先（支援継続中の先を含む）	危険債権	自己査定における「破綻懸念先」
	要注意先	業況が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先など今後の管理に注意を要する先	要管理債権	i. 元金、利息の支払いが三月以上延滞している貸出金 三月以上延滞債権（貸出金のみ） ii. 金利の減免、元本返済猶予等条件の緩和を行っている貸出金 貸出条件緩和債権（貸出金のみ）
	正常先	業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がない先	正常債権	自己査定における「正常先」、要管理債権以外の「要注意先」

貸出債権の開示

金融再生法に基づく開示債権と、信用金庫法に基づく開示債権の開示が義務付けられています。

当金庫の金融再生法開示債権（正常債権を除く）に対する担保・保証・引当金を合わせた保全率は94.66%となっており、引き続き十分な引当水準となっています。十分な引当を行い経営の健全性を確保しつつ、地域の発展・支援に貢献することが当金庫の使命であると考えております。

金融再生法開示債権及び信用金庫法開示債権の保全・引当状況【単体】

(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第6条、7条で定めている開示基準)

(単位：億円)

区分	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	72
危険債権	583	557
要管理債権	12	37
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	12	37
小計 (A)	671	667
保全額 (B)	647	631
個別貸倒引当金 (C)	84	85
一般貸倒引当金 (D)	0	3
担保・保証等による回収見込み額 (E)	562	543
保全率 (B) / (A) (%)	96.39%	94.66%
引当率 ((C) + (D)) / ((A) - (E)) (%)	77.82%	71.39%
正常債権 (F)	29,640	30,605
総与信残高 (A) + (F)	30,311	31,272

※1 保全率は、開示債権のうち正常債権を除いた合計額に対するカバー率を示しています。

※2 引当率は、開示債権のうち正常債権を除いた無担保残高に対する引当率を示しています。

※3 表中の全ての比率は、小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

信用金庫法開示債権【連結】

(信用金庫法第89条で定めている開示基準)

(単位：億円)

区分	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	78
危険債権	583	558
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	12	37
小計 (A)	679	674
正常債権 (B)	29,645	30,631
総与信残高 (A) + (B)	30,324	31,305

資金運用と証券業務

有価証券の種類別の平均残高

●商品有価証券

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	増減
国	債	316	266	△ 50
地	方 債	897	845	△ 51
合	計	1,214	1,112	△ 101

●有価証券

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	増減
国	債	346,763	404,942	58,178
地	方 債	417,445	436,175	18,730
社	債	516,490	512,264	△ 4,226
株	式	44,491	41,716	△ 2,775
外	国 証 券	221,272	229,154	7,882
そ	の 他 の 証 券	98,463	108,623	10,160
合	計	1,644,927	1,732,877	87,950

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期							期間の定めなし	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国 債	31,295	5,056	30,605	5,048	55,216	246,090	-	373,311	
地 方 債	3,631	42,017	167,168	56,869	56,044	98,895	-	424,627	
社 債	27,551	120,924	123,426	57,180	67,525	114,395	-	511,003	
株 式	-	-	-	-	-	-	61,344	61,344	
外 国 証 券	27,324	74,501	35,635	24,499	32,501	23,432	-	217,894	
その他の証券	990	8,640	12,241	8,753	22,819	2,954	54,553	110,954	
合 計	90,793	251,140	369,076	152,350	234,106	485,769	115,898	1,699,136	

(単位：百万円)

	2022年3月期							期間の定めなし	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国 債	5,009	25,343	50,028	20,013	79,473	290,130	-	469,998	
地 方 債	11,703	115,976	92,371	76,102	40,350	114,117	-	450,621	
社 債	40,904	156,356	88,682	64,550	58,421	116,694	-	525,609	
株 式	-	-	-	-	-	-	61,143	61,143	
外 国 証 券	48,650	63,038	37,451	24,360	45,970	20,628	5,798	245,898	
その他の証券	4,307	5,621	11,379	13,341	18,652	1,975	60,155	115,434	
合 計	110,576	366,336	279,912	198,368	242,868	543,547	127,098	1,868,706	

有価証券の状況

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
当期損益に含まれた評価差額	0	△ 4	△ 4

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年3月期			2022年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	7,827	7,995	168	7,295	7,397	102
	そ の 他	6	7	0	4	5	0
	小計	7,833	8,002	169	7,300	7,402	102
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	2,266	2,247	△19	4,225	4,184	△ 40
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,266	2,247	△19	4,225	4,184	△ 40
合 計	10,100	10,250	150	11,525	11,586	61	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

資金運用と証券業務

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年3月期			2022年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	45,094	23,045	22,049	42,356	22,609	19,747
	債券	858,803	848,770	10,032	691,754	686,135	5,618
	うち国債	119,186	117,464	1,721	91,814	90,922	891
	うち地方債	339,161	334,697	4,464	298,946	296,382	2,563
	うち社債	400,455	396,608	3,846	300,994	298,830	2,164
	その他	202,963	192,878	10,085	130,708	122,871	7,836
	小計	1,106,861	1,064,693	42,167	864,819	831,616	33,203
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,146	12,438	△1,292	13,693	15,639	△1,945
	債券	440,046	445,385	△5,339	742,954	756,166	△13,212
	うち国債	254,125	258,116	△3,991	378,184	387,991	△9,807
	うち地方債	85,466	86,388	△922	151,675	153,635	△1,959
	うち社債	100,454	100,880	△426	213,094	214,539	△1,444
	その他	125,339	128,415	△3,076	228,763	239,245	△10,481
	小計	576,531	586,240	△9,708	985,412	1,011,051	△25,639
合 計		1,683,392	1,650,933	32,458	1,850,231	1,842,668	7,563

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,546		
関連法人等株式	4		
非上場株式	553		
組合出資金	539		
合 計	5,643		

●市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		4,546	
関連法人等株式		4	
非上場株式		542	
組合出資金		1,856	
合 計		6,949	

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	9,903	△98	7,781	△218

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

●満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

●その他の金銭の信託 該当ありません。

その他の指標

デリバティブ取引時価情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

●金利関連取引 該当ありません。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期				2022年3月期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	1,328	-	△3	△3	-	-	-	-	
	為替予約	売建	57,159	-	△683	△683	75,996	-	△3,658	△3,658
		買建	17,081	-	42	42	13,045	-	73	73
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				△644	△644			△3,585	△3,585	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引 該当ありません。

●債券関連取引 該当ありません。

●商品関連取引 該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年3月期				2022年3月期				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	70,000	70,000	398	その他有価証券(債券)	70,000	70,000	3,038
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	
		受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	
合計				398				3,038		

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●通貨関連取引 該当ありません。

●株式関連取引 該当ありません。

●債券関連取引 該当ありません。

その他の指標

公共債ディーリングの取扱実績

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
国債	58	108	49
地方債	-	23	23
合計	58	131	73

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
地方債	3,000	2,400	△ 600
政府保証債	-	-	-
合計	3,000	2,400	△ 600

公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
公共債窓口販売実績	507	800	293

(注) 個人向け国債の販売実績も含まれています。

預り資産残高の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
投資信託	52,449	61,133	8,684
外貨預金(中信オープン外貨定期)	1,735	1,521	△ 214
公共債	9,825	7,981	△ 1,844
合計	64,010	70,635	6,625

(注) 1. 投資信託・外貨預金・公共債はそれぞれ期末の残高です。
2. 投資信託は自己取引を含んでおりません。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
外貨建資産残高	1,259	1,304	44

外国為替取扱実績

(単位：百万米ドル)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
輸出為替	72	88	15
輸入為替	162	171	9
合計	234	259	25

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期
仕向件数	3,602,263件	3,622,984件	被仕向件数	7,285,209件	7,179,711件
仕向金額	4,713,038	3,863,476	被仕向金額	5,891,713	4,646,481

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在	増減
現金及び預け金	1,445,215	1,526,772	81,556
買入金銭債権	3,000	10,000	7,000
金銭の信託	9,903	7,781	△ 2,122
商品有価証券	1,129	969	△ 159
有価証券	1,695,373	1,864,853	169,480
貸出金	3,023,162	3,119,143	95,981
外国為替	34,511	972	△ 33,539
その他資産	31,972	33,347	1,374
有形固定資産	54,417	55,577	1,159
建物	6,655	7,653	998
土地	43,574	43,954	380
リース資産	-	1	1
建設仮勘定	662	732	70
その他の有形固定資産	3,525	3,234	△ 290
無形固定資産	3,932	4,485	552
ソフトウェア	1,594	4,231	2,636
その他の無形固定資産	2,338	253	△ 2,084
繰延税金資産	705	5,748	5,042
債務保証見返	2,653	2,462	△ 190
貸倒引当金	△ 16,173	△ 15,950	223
投資損失引当金	△ 71	△ 61	9
資産の部合計	6,289,733	6,616,102	326,368

(負債の部)	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在	増減
預金積金	4,894,296	5,072,847	178,551
譲渡性預金	145,000	175,000	30,000
借入金	554,100	603,766	49,666
売渡手形及びコールドマネー	33,821	8,747	△ 25,074
債券貸借取引受入担保金	307,357	404,314	96,957
外国為替	110	121	10
その他負債	23,738	26,267	2,528
賞与引当金	10	10	0
退職給付に係る負債	11,393	11,171	△ 221
役員退職慰労引当金	553	637	84
預金払戻損失引当金	365	361	△ 4
偶発損失引当金	283	270	△ 12
懸賞金支払引当金	47	39	△ 8
繰延税金負債	721	-	△ 721
再評価に係る繰延税金負債	4,670	4,670	-
債務保証	2,653	2,462	△ 190
負債の部合計	5,979,125	6,310,689	331,564
(純資産の部)			
出資金	20,079	19,879	△ 200
資本剰余金	46	46	-
利益剰余金	260,301	271,539	11,237
処分未済持分	△ 1,441	△ 1,590	△ 149
会員勘定合計	278,986	289,874	10,887
その他有価証券評価差額金	23,685	5,680	△ 18,004
繰延ヘッジ損益	293	2,211	1,918
土地再評価差額金	7,566	7,566	-
評価・換算差額等合計	31,546	15,459	△ 16,086
非支配株主持分	75	78	3
純資産の部合計	310,607	305,412	△ 5,195
負債及び純資産の部合計	6,289,733	6,616,102	326,368

財務諸表（連結）

連結損益計算書

(単位：千円)

	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	増減
経常収益	64,252,939	62,430,934	△ 1,822,004
資金運用収益	48,572,066	48,488,388	△ 83,678
貸出金利息	33,514,686	34,314,575	799,888
預け金利息	1,352,347	1,702,581	350,234
買入手形利息及びコールローン利息	1,584	—	△ 1,584
有価証券利息配当金	12,054,100	11,910,873	△ 143,227
その他の受入利息	1,649,347	560,358	△ 1,088,989
役員取引等収益	6,496,956	7,839,745	1,342,789
その他業務収益	5,538,652	3,884,015	△ 1,654,636
その他経常収益	3,645,263	2,218,784	△ 1,426,478
償却債権取立益	579,673	207,310	△ 372,363
その他の経常収益	3,065,589	2,011,474	△ 1,054,115
経常費用	50,348,529	45,845,044	△ 4,503,485
資金調達費用	2,637,397	1,269,070	△ 1,368,326
預金利息	2,061,018	638,635	△ 1,422,382
給付補填備金繰入額	2,816	1,658	△ 1,157
譲渡性預金利息	5,243	59,123	53,880
借入金利息	85,113	12,195	△ 72,917
売渡手形利息及びコールマネー利息	84,596	26,524	△ 58,071
債券貸借取引支払利息	251,899	353,555	101,656
その他の支払利息	146,709	177,376	30,666
役員取引等費用	6,112,253	6,337,464	225,210
その他業務費用	4,957,471	3,707,618	△ 1,249,852
経常費用	33,126,456	32,856,475	△ 269,981
その他経常費用	3,514,951	1,674,415	△ 1,840,535
貸倒引当金繰入額	1,526,157	743,295	△ 782,861
その他の経常費用	1,988,793	931,119	△ 1,057,673
経常利益	13,904,409	16,585,890	2,681,480
特別利益	745,388	60,341	△ 685,047
固定資産処分益	745,388	60,341	△ 685,047
特別損失	111,661	260,207	148,546
固定資産処分損	111,661	260,207	148,546
税金等調整前当期純利益	14,538,136	16,386,024	1,847,887
法人税、住民税及び事業税	3,620,267	4,058,223	437,956
法人税等調整額	467,617	350,260	△ 117,356
法人税等合計	4,087,885	4,408,484	320,599
当期純利益	10,450,251	11,977,539	1,527,287
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 3,010	△ 5,198	△ 2,188
親会社株主に帰属する当期純利益	10,453,261	11,982,738	1,529,476

連結剰余金計算書

(単位：千円)

	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	46,756	46,756	—
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金期末残高	46,756	46,756	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	250,846,385	260,301,864	9,455,479
利益剰余金増加高	10,588,185	11,982,738	1,394,552
親会社株主に帰属する当期純利益	10,453,261	11,982,738	1,529,476
土地再評価差額金取崩額	134,924	—	△ 134,924
利益剰余金減少高	1,132,706	745,575	△ 387,130
配当金	1,132,706	745,575	△ 387,130
利益剰余金期末残高	260,301,864	271,539,026	11,237,162

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部でリース業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 10社
 中信ビジネスサービス株式会社
 中信総合サービス株式会社
 中信興産株式会社
 中信ローン保証株式会社
 中信リース&カード株式会社
 中信コンピューターアンドコミュニケーション株式会社
 中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド6号投資事業有限責任組合
 (連結の範囲の変更)
 中信ベンチャー・投資ファンド6号投資事業有限責任組合は、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 - 非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社
 中信ベンチャーキャピタル株式会社
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
 該当ありません
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 4社
 3月末日 6社
 - 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～50年
 その他 2年～20年
 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
 なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状

況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）の一部の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う経済への影響は今後一定期間続くものと想定するなかで、政府の緊急経済対策を踏まえた資金繰り支援等により、将来の業績見通しが不透明ながらも事業を継続している貸出先が増えております。したがって、従来の判定方法からの債務者区分による引当のみでは将来の不確実性をカバーすることが難しい状況であるため、債務者区分が正常先およびその他要注意先のうち関連部署が選定した特定の債務者に対して、長期的な景気循環の波を利用した考え方を踏まえ、直近で経済環境が大きく悪化したリーマンショック時の毀損額から算出した引当率を適用して信用リスクの影響額を見積り、当連結会計年度末に貸倒引当金1,638百万円を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合リスク管理部（資産監査部署）が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,241百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用 その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
 「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。
 なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。
 (当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
 なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 ① 制度全体の積立状況に関する事項（2021年3月31日現在）
 年金資産の額 1,732,930百万円
 年金財政計算上の数理債務の額
 と最低責任準備金の額との合計額 1,817,887百万円
 差引額 △ 84,957百万円
 ② 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合（2021年3月31日現在） 2.048%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び別途積立金93,511百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金256百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。

14. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
15. 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
16. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
17. 懸賞金支払引当金は、懸賞金付定期預金（プレゼントシリーズ）に係る懸賞金の支払いに備えるため、将来の懸賞金支払見込額を計上しております。
18. 国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
19. 当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
20. 当金庫の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点については、連結損益計算書の注記において収益を理解するための基礎となる情報とあわせて注記しております。
21. 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
22. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
- 貸倒引当金 15,950百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として10. に記載しております。
- 繰延税金資産 5,748百万円
当金庫は、過去3年及び当期の各連結会計年度において重要な税務上の欠損金が生じておらず、臨時的な要因により生じたものを除いた課税所得が期末における将来減算一時差異を下回るものの安定的に生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、スケジュール可能な将来減算一時差異に対応する繰延税金資産を回収可能と見積っております。
- 当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があります。上述の通り、当期末において経営環境の著しい悪化を予見する事実は認識しておりません。
23. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1百万円
なお、金銭債務はありません。
24. 子会社等の株式又は出資金の総額（連結子会社及び連結子法人等の株式又は出資金を除く） 65百万円
25. 有形固定資産の減価償却累計額 37,189百万円
26. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,249百万円

27. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 7,893百万円 |
| 危険債権額 | 55,817百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | －百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 3,716百万円 |
| 合計額 | 67,426百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
28. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,498百万円であります。
29. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,029,796百万円 |
| 預け金 | 4,600百万円 |
| 現金 | 4百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 9,462百万円 |
| 借入金 | 603,766百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 404,314百万円 |
- 上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは、債券先物委託証拠金等の代用として、有価証券1,750百万円及び預け金120,000百万円を差し入れております。
- また、その他資産には、保証金470百万円が含まれております。
30. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出しております。
31. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,894百万円であります。
32. 出資1口当たりの純資産額 834円76銭
33. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
その一環として、デリバティブ取引も行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに為替変動に対する当金庫グループのリスクを軽減することを目的として取り扱っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資統轄部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、総合リスク管理部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部及び総合リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程において、リスク管理方法を記載しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合リスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、通貨毎にポジションがスクエアになるように日常的にコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

証券国際部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総合リスク管理部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立するとともに、資金運用管理規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。

当金庫グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を金利リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ資金期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は72,415百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

34. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。重要性の乏しい科目については、注記を省略しております。また、外国為替(資産・負債)、譲渡性預金、コールマネー並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(※1)	1,494,266	1,496,222	1,955
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	969	969	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,525	11,586	61
其他有価証券	1,850,901	1,850,901	-
(4) 貸出金	3,119,143		
貸倒引当金(※2)	△ 13,947		
貸出金(貸倒引当金控除後)	3,105,196	3,157,546	52,349
金融資産計	6,462,861	6,517,227	54,366
(1) 預金積金	5,072,847	5,072,865	18
(2) 借入金(※1)	603,766	603,804	37
金融負債計	5,676,613	5,676,669	55

(※1) 預け金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない、または預入期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、連結決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された価額によっております。

私寡債は、債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、連結決算日の市場金利(国債金利)に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、35. から37. に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金を債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、市場金利に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、実行時の返済期限が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約時の預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、連結決算日の市場金利（国債金利）で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連法人等株式（※1）	65
非上場株式（※1）（※2）	1,090
組合出資金（※3）	1,269
合計	2,424

(※1) 関連法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金（※）	300,000	635,000	-	-	-	-
有価証券（※）						
満期保有目的の債券	517	878	927	1,661	3,600	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	115,317	372,025	276,722	195,702	243,047	393,069
貸出金（※）	373,741	425,579	394,022	338,112	417,814	1,089,133
合計	789,576	1,433,484	671,671	535,477	664,461	1,482,202

(※) 期間の定めのないもの等は含まれておりません。

(注4) 預金積金及び借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金積金（※）	4,850,838	200,818	21,190	0	-	-
借入金	415,633	118,966	67,066	666	999	433
合計	5,266,471	319,784	88,256	666	999	433

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」があります。以下、37.まで同様であります。

売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△ 4

満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	7,295	7,397	102
	その他	4	5	0
	小計	7,300	7,402	102
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	4,225	4,184	△ 40
	その他	-	-	-
	小計	4,225	4,184	△ 40
合計	11,525	11,586	61	

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,880	22,875	20,004
	債券	691,754	686,135	5,618
	うち国債	91,814	90,922	891
	うち地方債	298,946	296,382	2,563
	うち社債	300,994	298,830	2,164
	その他	130,727	122,890	7,837
	小計	865,362	831,901	33,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,729	15,679	△ 1,950
	債券	742,954	756,166	△ 13,212
	うち国債	378,184	387,991	△ 9,807
	うち地方債	151,675	153,635	△ 1,959
	うち社債	213,094	214,539	△ 1,444
	その他	228,855	239,341	△ 10,486
小計	985,539	1,011,187	△ 25,648	
合計	1,850,901	1,843,089	7,812	

36. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	8,601	1,422	585
債券	79,668	303	166
うち国債	70,443	275	164
うち地方債	5,672	13	0
うち社債	3,551	13	1
その他	43,965	1,072	182
合計	132,235	2,798	933

37. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律に減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄について過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

38. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
運用目的の金銭の信託	7,781	△ 218

39. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫グループでは、当金庫の営業地区内において、賃貸用のオフィスビル及び駐車場等を保有しております。

40. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
1,946	2,027

(注) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて当金庫で金額を算定しております。

41. 有担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に76,121百万円含まれております。また、無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に4,986百万円含まれております。

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、747,545百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が660,677百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 16,603 百万円
年金資産（時価）	5,790
未積立退職給付債務	△ 10,813
未認識数理計算上の差異	△ 358
連結貸借対照表計上額の純額	△ 11,171
退職給付に係る負債	△ 11,171

44. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項

当連結会計年度末の顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権	109百万円
契約負債	26百万円

45. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2020年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

46. 表示方法の変更

信用金庫法施行規則の一部改正（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資10口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 32円42銭
- 当連結会計年度における顧客との契約から生じる収益は、6,201,582千円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき収益を認識しております。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料（一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む） 輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	決済時点 サービス提供期間
預金業務	ATM利用料、手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料等の預金業務関係の受入手数料	サービス提供時点
売買委託・アドバイザー業務	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料 ビジネスマッチング・M&Aの受入手数料	契約成立時点 サービス提供時点
その他	貸金庫、賃料、インターネットバンキングに係る固定利用料等のサービス期間に対応する受入手数料	サービス提供期間 なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

(注) 役員取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

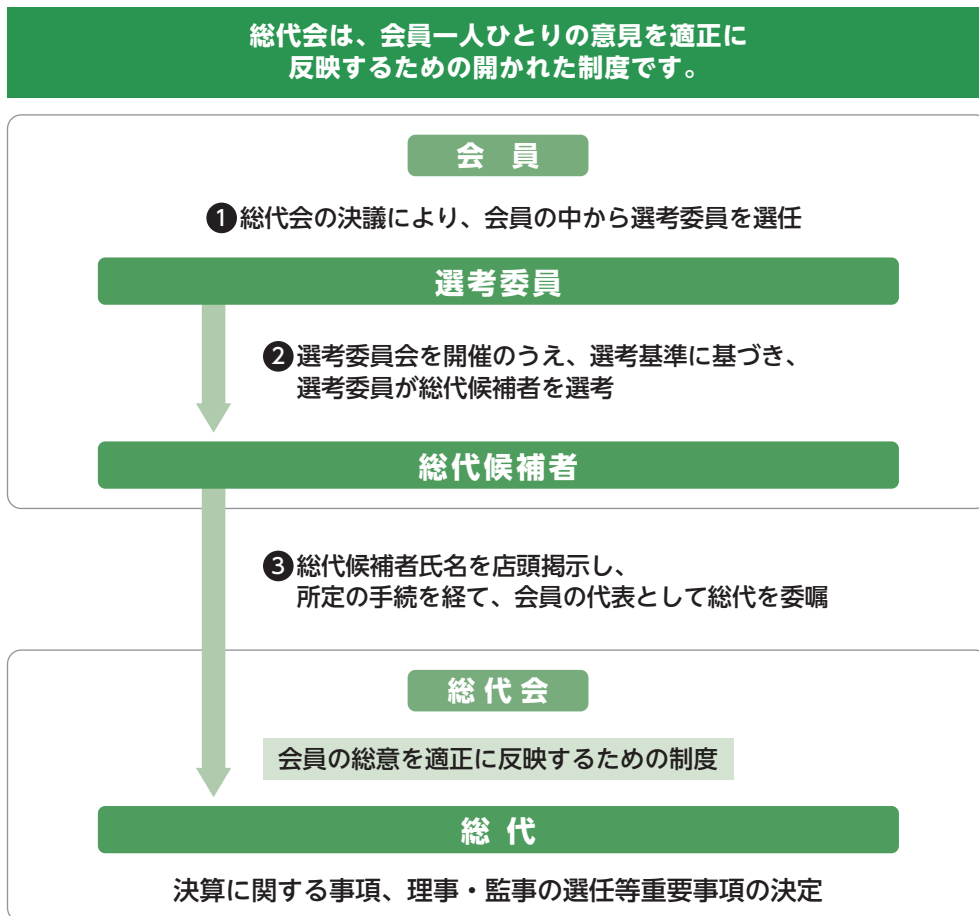
総代会制度について

信用金庫は会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では会員数が23万人を超えることから、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、電子メールや電話、郵送などによる意見・要望・苦情窓口の設置、役職員による日々の訪問活動、「お客様ご利用満足度アンケート」を実施するなど、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。



総代会は、会員一人ひとりの意見を適正に反映するための開かれた制度です。

会員

① 総代会の決議により、会員の中から選考委員を選任

選考委員

② 選考委員会を開催のうえ、選考基準に基づき、選考委員が総代候補者を選考

総代候補者

③ 総代候補者氏名を店頭掲示し、所定の手続きを経て、会員の代表として総代を委嘱

総代会

会員の総意を適正に反映するための制度

総代

決算に関する事項、理事・監事の選任等重要事項の決定

総代とその選任方法

1. 総代の任期・定数

任期：3年

定数：150人以上200人以内で、会員数に応じて各選任区域（11区）ごとに定められています。

なお、2022年3月末現在の総代数は189人で、会員数は232,438人です。

2. 総代の選任方法

総代は会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準（※）に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

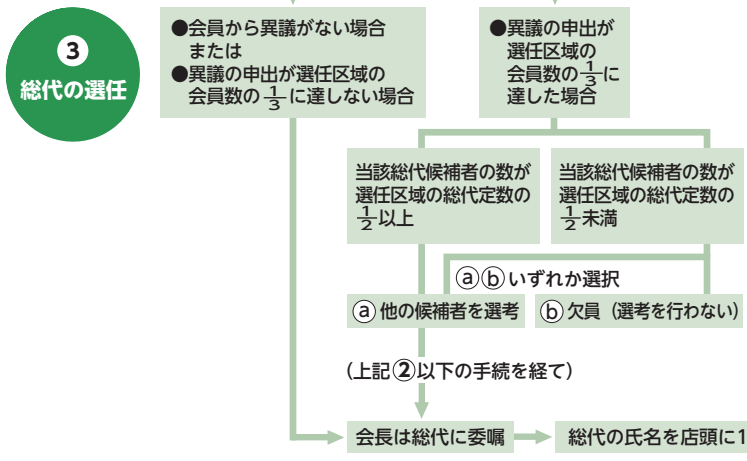
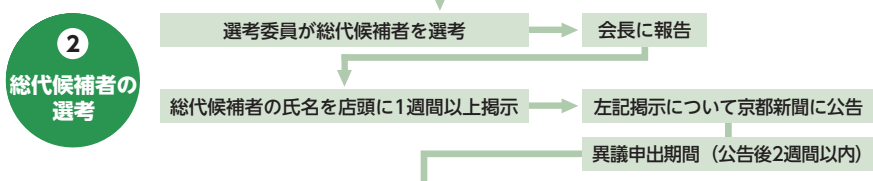
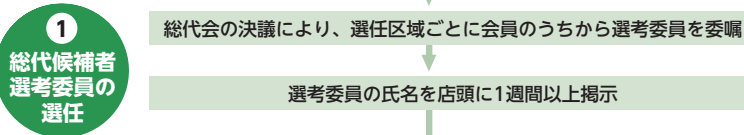
- ①総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ②選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③上記②により選考された総代候補者を会員が信任する（異議があれば申し立てる）。

（※）総代候補者選考基準

- ①**資格要件** ●当金庫の会員であること
- ②**適格要件** ●総代就任日において80歳に達していない方
 - 行動力があり、積極的な方
 - 地域における信望が厚く、総代として相応しい見識・人格・品位を有している方
 - 良識をもって正しい判断ができる方
 - 当金庫の発展に継続して寄与できる方
 - 金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有する方
 - 地元各界・各業種において先導的役割を担い、地域の発展と繁栄に貢献している方
 - 地域の事情に明るく、人縁関係が深い方
 - 社会福祉や社会奉仕等、社会的貢献度が高い方

総代が選任されるまでの手続について

地区を11区の選任区域に分け、各選任区域ごとに総代の定数を定める。



報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

非常勤を含む理事全員・監事全員の支払総額の最高限度額

(単位：百万円)

	基本報酬
理 事	500
監 事	60

(使用人兼務役員の使用人としての報酬等を除く)

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰勞金の支払いに関して、その決定方法を規程で定めております。

(2) 2022年3月期における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	金額
対象役員に対する報酬等の支払総額	540
(内訳)	
基本報酬	439
退職慰勞金	101

- 対象役員に該当する理事は14名、監事は2名です（期中に退任した者を含む）。
- 上記の内訳のうち、「退職慰勞金」は、当期中に支払った退職慰勞金（前期以前に繰り入れた引当金分を除く）と当期に繰り入れた役員退職慰勞引当金の合計額です。
- 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（2012年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第3号、4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022年3月期において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
- 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2022年3月期においては該当する会社等はありませんでした。
- 「同等額」は、2022年3月期に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
- 2022年3月期において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

自己資本の充実の状況等について 〈定性的な開示事項・単体〉

自己資本調達手段の概要

自己資本は、会員のみならずからの出資金や、過去からの内部留保額の積上げである利益剰余金などにより構成されております。なお、自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
京都中央信用金庫	普通出資	単体自己資本比率	19,879
		連結自己資本比率	19,879
中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド6号投資事業有限責任組合	非支配株主持分	単体自己資本比率	-
		連結自己資本比率	15

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。なお、収支計画については、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえた上で策定された実現性の高いものです。

信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役員に理解と遵守を促すとともに信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。さらに、信用リスクの計量化に取り組んでおります。

信用リスクの管理の状況については、リスク管理委員会やALM委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会等、経営陣への報告体制を整備しております。

貸倒引当金は、「資産査定規程」及び「償却引当規程」等に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については、監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトとは、自己資本比率を算出する際の分母であるリスク・アセット額を求めるために使用する資産の種類毎の掛け目のことです。

当金庫は標準的手法を採用しており、リスク・ウェイトの判定には、適格格付機関の格付け（信用評価）区分毎に定められたリスク・ウェイトを使用し、以下の4つの適格格付機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化等により受ける損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」についても、策定された背景や目的を十分尊重し、誠実に対応しております。

パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う担保には預金積金があり、担保に関する手続については、金庫が定める「事務規程」等により、適切な事務取扱いを行っております。

一方、当金庫が扱う保証には、適格格付機関が付与している格付により信用度を判定する一般社団法人しんきん保証基金があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「事務規程」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引として為替先物予約取引、通貨スワップ取引等、有価証券（債券、株式）関連取引として先物取引、オプション取引、金利スワップ取引等があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。

その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配ありません。以上により、当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権等の原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。

当金庫が証券化取引を行う場合には、有価証券投資の一環で投資家として証券化取引を行っております。

当金庫が保有する証券化エクスポージャーについては、信用リスク及び市場リスクが内包されておりますが、「証券化商品管理要領」に基づき適正な運用・管理を行っております。

オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。

再証券化取引は該当ありません。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、市場環境、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る市場の状況等、当該証券化エクスポージャーに関するデュレリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的又は適時に入手可能であることを市場運用部門において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスク及び構造上の特性等の分析を行ったうえで、担当役員の決裁により最終決定することとしております。

また、保有している証券化エクスポージャーについては、市場運用部門において当該証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る情報を証券会社等から四半期ごと及び適時に収集し、必要に応じて個別案件ごとに信用補完の十分性やスキーム維持の蓋然性等の検証を行うこととしております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫は、信用リスク削減手法として証券化取引及び再証券化取引を用いておりません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

ホ. 信用金庫の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該信用金庫が行った証券化取引（信用金庫が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当金庫の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等は、当金庫が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しておりません。

ヘ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠しております。

ト. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動またはシステムが不適切であること、もしくはその他外部的要因により損失を被るリスクのことであり、当金庫では「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータの分析・評価を行い、リスクを特定することでリスク発生の未然防止及び極小化に努めております。

自己資本の充実の状況等について 〈定性的な開示事項・単体〉

特に、事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、厳正な「事務規程集」の整備、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証等に取り組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクの所在・種類等を明確にし、定期的な点検検査、さらにはシステム監査を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

当金庫ではその他のオペレーショナル・リスクとして、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、グループ会社リスクを管理対象リスクとし、これらのリスクも「オペレーショナル・リスク管理規程」に従い、適切な管理に努めております。

また、オペレーショナル・リスク管理のさらなる高度化を目指し、リスクを統合的に管理する総合リスク管理部で、リスク事象に関するモニタリングを実施しております。オペレーショナル・リスクに関する重要な事象については、リスク管理委員会をはじめ、各種委員会にて定期的に協議、検討を行うとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、体制を整備しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を適正に管理するほか、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会及びリスク管理委員会へ報告しております。

一方、非上場株式、グループ会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資に関しては、当金庫が定める各種規程・要領等に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALMシステムや証券システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会と協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）及び Δ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
3.8年

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
10年

③流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
割当て方法：内部モデル

前 提：将来における流動性預金の流出額を推定して、預金残高の推移を算出し、これを、市場金利の変化に連動して当金庫流動性預金金利が変化する部分と変化しない部分に分けて、変化しない部分をコア預金としております。

④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑥スプレッドに関する前提

スプレッドは考慮していません。

⑦内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
該当事項はありません。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクのうち、 Δ EVEは上方パラレルシフトにおいて最大となり、前年度比減少しています。また、 Δ NIIは上方パラレルシフトにおいて最大となり、前年度比減少しています。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEで計測した金利リスクに対し、当金庫は十分な自己資本を確保しており、問題ない水準であると認識しております。

(2) 信用金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

当金庫では、銀行勘定の金利リスクをVaR（観測期間5年、保有期間1年、信頼水準99%、ヒストリカル・シミュレーション法）により定期的に計測し、リスク管理委員会及び理事会に報告するなど、モニタリングを実施しております。

自己資本の充実の状況等について 〈自己資本の構成に関する開示事項・単体〉

(単位：百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	270,985	282,078
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,079	19,879
うち、利益剰余金の額	251,709	262,995
うち、外部流出予定額 (△)	803	795
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0	△ 0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,356	5,433
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,356	5,433
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,652	1,101
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	277,994	288,612
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,785	3,178
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,785	3,178
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,785	3,178
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	275,209	285,434
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,457,531	2,520,080
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,812	10,812
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	12,237	12,237
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	85,689	89,645
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,543,221	2,609,725
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.82%	10.93%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,457,531	98,301	2,520,080	100,803
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,371,203	94,848	2,424,269	96,970
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	6,413	256	8,284	331
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	343	13	343	13
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,645	105	4,076	163
我が国の政府関係機関向け	17,445	697	16,596	663
地方三公社向け	142	5	66	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	287,813	11,512	253,325	10,133
法人等向け	743,075	29,723	771,952	30,878
中小企業等向け及び個人向け	628,414	25,136	645,487	25,819
抵当権付住宅ローン	193,796	7,751	196,126	7,845
不動産取得等事業向け	274,386	10,975	296,407	11,856
3月以上延滞等	942	37	1,287	51
取立未済手形	125	5	129	5
信用保証協会等による保証付	7,691	307	7,287	291
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	40,587	1,623	43,345	1,733
出資等のエクスポージャー	40,587	1,623	43,345	1,733
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	167,380	6,695	179,551	7,182
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	91,681	3,667	98,388	3,935
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,616	704	17,616	704
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,905	476	11,728	469
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	46,176	1,847	51,817	2,072
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	73,530	2,941	83,444	3,337
ルック・スルー方式	73,530	2,941	83,444	3,337
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,237	489	12,237	489
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,980	79	1,537	61
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	4	0	15	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	85,689	3,427	89,645	3,585
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	2,543,221	101,728	2,609,725	104,389

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

$$\frac{\text{オペレーショナル・リスク相当額 (基礎的手法) の算定方法}}{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%} \\ \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 (地域別、業種別及び残存期間別)
 2021年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3月以上延滞 エクスポージャー
	エクスポージャー 区分	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引	
国内	6,956,602	3,935,122	1,414,490	1,405,750	4,029	1,218
国外	179,483	66,914	107,252	5,000	140	—
地域別合計	7,136,085	4,002,037	1,521,742	1,410,750	4,169	1,218
製造業	225,949	165,471	60,477	—	0	55
農業、林業	2,240	2,240	—	—	—	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,602	1,602	—	—	—	—
建設業	217,398	208,447	8,951	—	0	13
電気・ガス・熱供給・水道業	43,487	1,367	42,120	—	—	—
情報通信業	12,374	9,575	2,798	—	—	2
運輸業、郵便業	71,014	44,290	26,723	—	—	—
卸売業	110,215	102,480	7,732	—	2	67
小売業	84,680	77,917	6,750	—	13	23
金融業、保険業	2,666,625	1,107,018	144,703	1,410,750	4,153	—
不動産業	682,209	673,034	9,174	—	—	273
物品賃貸業	17,424	2,972	14,451	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	21,842	21,842	—	—	—	—
宿泊業	20,959	20,959	—	—	—	11
飲食業	56,200	56,100	100	—	—	11
生活関連サービス業、娯楽業	62,176	58,332	3,844	—	—	6
教育、学習支援業	17,218	17,218	—	—	—	—
医療、福祉	83,845	83,845	—	—	—	21
その他のサービス	86,319	86,319	—	—	—	381
小計	4,483,785	2,741,038	327,827	1,410,750	4,169	869
国・地方公共団体等	1,364,433	170,518	1,193,915	—	—	—
個人	1,090,480	1,090,480	—	—	—	349
その他	197,385	—	—	—	—	—
業種別合計	7,136,085	4,002,037	1,521,742	1,410,750	4,169	1,218
1年以下	986,333	625,169	89,662	269,000	2,500	—
1年超3年以下	1,206,243	214,149	240,968	751,000	125	—
3年超5年以下	710,514	358,134	352,175	—	203	—
5年超7年以下	384,540	241,710	142,814	—	15	—
7年超10年以下	826,158	615,315	210,842	—	—	—
10年超	2,408,097	1,921,494	485,278	—	1,324	—
期間の定めのないもの	614,199	26,063	—	390,750	—	—
残存期間別合計	7,136,085	4,002,037	1,521,742	1,410,750	4,169	—

2022年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3月以上延滞 エクスポージャー
	エクスポージャー 区分	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引	
国内	7,394,904	4,165,000	1,563,286	1,489,261	5,041	2,110
国外	214,376	76,308	132,575	5,000	63	—
地域別合計	7,609,281	4,241,309	1,695,861	1,494,261	5,105	2,110
製造業	229,555	175,475	54,079	—	0	1,296
農業、林業	2,241	2,241	—	—	—	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,651	1,651	—	—	—	—
建設業	225,583	217,440	8,142	—	0	24
電気・ガス・熱供給・水道業	46,522	1,903	44,618	—	—	—
情報通信業	14,795	10,946	3,849	—	—	8
運輸業、郵便業	71,340	44,633	26,706	—	—	27
卸売業	116,667	104,401	12,259	—	6	62
小売業	85,086	78,236	6,850	—	—	22
金融業、保険業	2,905,245	1,251,898	153,987	1,494,261	5,097	—
不動産業	721,916	713,643	8,273	—	—	174
物品賃貸業	19,068	3,253	15,814	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	23,981	23,931	50	—	—	—
宿泊業	20,115	20,035	80	—	—	—
飲食業	58,805	58,705	100	—	—	41
生活関連サービス業、娯楽業	59,959	57,559	2,400	—	—	33
教育、学習支援業	18,990	18,990	—	—	—	—
医療、福祉	87,883	87,883	—	—	—	—
その他のサービス	88,029	87,829	200	—	—	14
小計	4,797,438	2,960,660	337,411	1,494,261	5,105	1,707
国・地方公共団体等	1,520,923	167,173	1,353,749	—	—	—
個人	1,113,475	1,113,475	—	—	—	403
その他	177,443	—	4,700	—	—	—
業種別合計	7,609,281	4,241,309	1,695,861	1,494,261	5,105	2,110
1年以下	1,166,548	759,266	106,485	300,000	796	—
1年超3年以下	1,318,046	324,280	358,701	635,000	63	—
3年超5年以下	526,500	257,330	269,098	—	71	—
5年超7年以下	451,163	265,607	185,555	—	—	—
7年超10年以下	818,763	592,266	226,497	—	—	—
10年超	2,572,267	2,018,570	549,523	—	4,173	—
期間の定めのないもの	755,992	23,987	—	559,261	—	—
残存期間別合計	7,609,281	4,241,309	1,695,861	1,494,261	5,105	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、17ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金（住宅・消費・納税資金等）を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
19ページをご覧ください。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等
2021年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,603	2,781	446	2,156	2,781	75
農業、林業	32	4	-	32	4	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	155	150	-	155	150	-
建設業	92	77	0	91	77	54
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	-	5	3	-
情報通信業	6	5	-	6	5	-
運輸業、郵便業	91	89	-	91	89	-
卸売業	746	662	-	746	662	9
小売業	291	342	-	291	342	8
金融業、保険業	2	3	-	2	3	-
不動産業	2,477	2,564	10	2,466	2,564	16
物品賃貸業	-	2	-	-	2	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	38	-	38	38	-
宿泊業	54	5	27	26	5	-
飲食業	398	435	43	354	435	3
生活関連サービス業、娯楽業	165	405	-	165	405	2
教育、学習支援業	76	55	-	76	55	-
医療、福祉	713	431	163	550	431	-
その他のサービス	367	365	-	367	365	0
小計	8,319	8,426	693	7,626	8,426	171
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人	260	31	207	52	31	2
合計	8,579	8,458	900	7,679	8,458	174

2022年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,781	2,646	176	2,604	2,646	5
農業、林業	4	4	-	4	4	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	150	130	-	150	130	-
建設業	77	80	-	77	80	4
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	-	3	3	-
情報通信業	5	5	-	5	5	1
運輸業、郵便業	89	121	-	89	121	-
卸売業	662	518	246	416	518	16
小売業	342	323	13	329	323	-
金融業、保険業	3	-	3	-	-	-
不動産業	2,564	2,573	58	2,506	2,573	0
物品賃貸業	2	2	-	2	2	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	21	-	38	21	-
宿泊業	5	633	-	5	633	-
飲食業	435	648	57	378	648	-
生活関連サービス業、娯楽業	405	369	6	398	369	9
教育、学習支援業	55	0	-	55	0	-
医療、福祉	431	421	-	431	421	-
その他のサービス	365	19	314	50	19	19
小計	8,426	8,524	876	7,549	8,524	57
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人	31	28	-	31	28	0
合計	8,458	8,553	876	7,581	8,553	57

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2021年3月期		2022年3月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	25,270	2,394,145	41,750	2,825,754
10%	-	267,332	-	271,466
20%	69,256	1,718,540	74,611	1,636,277
35%	-	553,708	-	560,364
50%	194,718	592	204,725	1,372
75%	-	810,575	-	832,222
100%	26,273	1,034,737	17,878	1,099,169
150%	-	447	-	590
250%	-	40,484	-	43,097
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	315,519	6,820,566	338,965	7,270,315

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	17,170	14,726	220,212	219,402	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	2,112	3,196
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
①派生商品取引合計	4,169	5,105	4,169	5,105
(i) 外国為替関連取引	2,500	796	2,500	796
(ii) 金利関連取引	1,548	4,308	1,548	4,308
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	120	—	120	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	4,169	5,105	4,169	5,105

	2021年3月期	2022年3月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2021年3月期	2022年3月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）
該当ありません。

ロ. 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ありません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ありません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	56,759	56,759	56,586	56,586
非上場株式等	22,321	-	22,310	-

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却益	2,684	1,412
売却損	1,126	585
償却	75	0

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
評価損益	20,840	17,903

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
評価損益	-	-

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	118,987	132,063
マンドート方式を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	－	－
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	－	－

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1	上方パラレルシフト	73,306	72,282	6,252	5,209
2	下方パラレルシフト	0	0	0	354
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	73,306	72,282	6,252	5,209
		2021年3月期		2022年3月期	
8	自己資本の額	275,209		285,434	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定量的な開示事項」の項目に記載しております。

連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当ありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数 10社

中信ビジネスサービス株式会社	中信コンピューターアンドコミュニケーション株式会社
中信総合サービス株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合
中信興産株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合
中信ローン保証株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合
中信リース&カード株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド6号投資事業有限責任組合

連結子会社の主要な業務内容は、「ON YOUR SIDE REPORT 2022 京都中央信用金庫の現況」44ページをご覧ください。

- ハ. 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

上記以外は、「定性的な開示事項・単体」と同様です。

自己資本の充実の状況等について 〈自己資本の構成に関する開示事項・連結〉

(単位：百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	278,241	289,142
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,126	19,925
うち、利益剰余金の額	260,301	271,539
うち、外部流出予定額 (△)	745	731
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1,441	△ 1,590
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,004	6,041
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,004	6,041
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,652	1,101
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	22	15
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	285,920	296,301
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,832	3,230
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,832	3,230
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,832	3,230
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	283,087
283,087	293,070	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,457,690	2,521,822
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,812	10,812
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	12,237	12,237
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	83,609	87,226
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,541,299	2,609,048
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.13%	11.23%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

その他金融機関等（自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関をいう。）であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,457,690	98,307	2,521,822	100,872
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,371,294	94,851	2,425,914	97,036
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	6,413	256	8,284	331
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	343	13	343	13
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	2,645	105	4,076	163
我が国の政府関係機関向け	17,445	697	16,596	663
地方三公社向け	142	5	66	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	287,815	11,512	253,326	10,133
法人等向け	740,662	29,626	771,398	30,855
中小企業等向け及び個人向け	628,407	25,136	645,487	25,819
抵当権付住宅ローン	193,796	7,751	196,126	7,845
不動産取得等事業向け	274,386	10,975	296,407	11,856
3月以上延滞等	942	37	1,287	51
取立未済手形	125	5	129	5
信用保証協会等による保証付	7,691	307	7,287	291
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	36,362	1,454	39,108	1,564
出資等のエクスポージャー	36,362	1,454	39,108	1,564
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	174,113	6,964	185,986	7,439
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	91,681	3,667	98,388	3,935
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,616	704	17,616	704
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,143	565	13,648	545
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	50,670	2,026	56,333	2,253
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	73,599	2,943	83,540	3,341
ルック・スルー方式	73,599	2,943	83,540	3,341
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1,250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,237	489	12,237	489
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVA/リスク相当額を8%で除して得た額	1,980	79	1,537	61
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	4	0	15	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	83,609	3,344	87,226	3,489
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	2,541,299	101,651	2,609,048	104,361

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

〈オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 (地域別、業種別及び残存期間別)
 2021年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3月以上延滞 エクスポージャー
	エクスポージャー 区分	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引	
国内	6,955,357	3,932,700	1,414,490	1,405,762	4,029	1,218
国外	179,483	66,914	107,252	5,000	140	—
地域別合計	7,134,840	3,999,615	1,521,742	1,410,762	4,169	1,218
製造業	225,949	165,471	60,477	—	0	55
農業、林業	2,240	2,240	—	—	—	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,602	1,602	—	—	—	—
建設業	217,398	208,447	8,951	—	0	13
電気・ガス・熱供給・水道業	43,487	1,367	42,120	—	—	—
情報通信業	12,374	9,575	2,798	—	—	2
運輸業、郵便業	71,014	44,290	26,723	—	—	—
卸売業	110,215	102,480	7,732	—	2	67
小売業	84,680	77,917	6,750	—	13	23
金融業、保険業	2,666,637	1,107,018	144,703	1,410,762	4,153	—
不動産業	682,209	673,034	9,174	—	—	273
物品賃貸業	17,415	2,963	14,451	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	21,842	21,842	—	—	—	—
宿泊業	20,959	20,959	—	—	—	11
飲食業	56,200	56,100	100	—	—	11
生活関連サービス業、娯楽業	62,176	58,332	3,844	—	—	6
教育、学習支援業	17,218	17,218	—	—	—	—
医療、福祉	83,845	83,845	—	—	—	21
その他のサービス	83,906	83,906	—	—	—	381
小計	4,481,376	2,738,616	327,827	1,410,762	4,169	869
国・地方公共団体等	1,364,433	170,518	1,193,915	—	—	—
個人	1,090,480	1,090,480	—	—	—	349
その他	198,550	—	—	—	—	—
業種別合計	7,134,840	3,999,615	1,521,742	1,410,762	4,169	1,218
1年以下	986,235	625,072	89,662	269,000	2,500	—
1年超3年以下	1,203,918	211,824	240,968	751,000	125	—
3年超5年以下	710,514	358,134	352,175	—	203	—
5年超7年以下	384,540	241,710	142,814	—	15	—
7年超10年以下	826,158	615,315	210,842	—	—	—
10年超	2,408,097	1,921,494	485,278	—	1,324	—
期間の定めのないもの	615,376	26,063	—	390,762	—	—
残存期間別合計	7,134,840	3,999,615	1,521,742	1,410,762	4,169	—

2022年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3月以上延滞 エクスポージャー
	エクスポージャー 区分	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引	
国内	7,395,402	4,164,447	1,563,286	1,489,266	5,041	2,110
国外	214,376	76,308	132,575	5,000	63	—
地域別合計	7,609,779	4,240,756	1,695,861	1,494,266	5,105	2,110
製造業	229,555	175,475	54,079	—	0	1,296
農業、林業	2,241	2,241	—	—	—	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,651	1,651	—	—	—	—
建設業	225,583	217,440	8,142	—	0	24
電気・ガス・熱供給・水道業	46,522	1,903	44,618	—	—	—
情報通信業	14,795	10,946	3,849	—	—	8
運輸業、郵便業	71,340	44,633	26,706	—	—	27
卸売業	116,667	104,401	12,259	—	6	62
小売業	85,086	78,236	6,850	—	—	22
金融業、保険業	2,905,250	1,251,898	153,987	1,494,266	5,097	—
不動産業	721,916	713,643	8,273	—	—	174
物品賃貸業	19,068	3,253	15,814	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	23,981	23,931	50	—	—	—
宿泊業	20,115	20,035	80	—	—	—
飲食業	58,805	58,705	100	—	—	41
生活関連サービス業、娯楽業	59,959	57,559	2,400	—	—	33
教育、学習支援業	18,990	18,990	—	—	—	—
医療、福祉	87,883	87,883	—	—	—	—
その他のサービス	87,476	87,276	200	—	—	14
小計	4,796,890	2,960,107	337,411	1,494,266	5,105	1,707
国・地方公共団体等	1,520,923	167,173	1,353,749	—	—	—
個人	1,113,475	1,113,475	—	—	—	403
その他	178,490	—	4,700	—	—	—
業種別合計	7,609,779	4,240,756	1,695,861	1,494,266	5,105	2,110
1年以下	1,166,429	759,147	106,485	300,000	796	—
1年超3年以下	1,317,611	323,846	358,701	635,000	63	—
3年超5年以下	526,500	257,330	269,098	—	71	—
5年超7年以下	451,163	265,607	185,555	—	—	—
7年超10年以下	818,763	592,266	226,497	—	—	—
10年超	2,572,267	2,018,570	549,523	—	4,173	—
期間の定めのないもの	757,044	23,987	—	559,266	—	—
残存期間別合計	7,609,779	4,240,756	1,695,861	1,494,266	5,105	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、17ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金（住宅・消費・納税資金等）を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年3月期	4,919	6,004	-	4,919	6,004
	2022年3月期	6,004	6,041	-	6,004	6,041
個別貸倒引当金	2021年3月期	10,685	10,169	955	9,730	10,169
	2022年3月期	10,169	9,909	964	9,204	9,909
合 計	2021年3月期	15,605	16,173	955	14,649	16,173
	2022年3月期	16,173	15,950	964	15,209	15,950

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

2021年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,615	2,789	450	2,165	2,789	75
農業、林業	32	4	-	32	4	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	155	150	-	155	150	-
建設業	109	91	0	108	91	54
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	-	5	3	-
情報通信業	6	5	-	6	5	-
運輸業、郵便業	91	89	-	91	89	-
卸売業	756	670	-	756	670	9
小売業	291	342	-	291	342	8
金融業、保険業	2	3	-	2	3	-
不動産業	2,477	2,564	10	2,466	2,564	16
物品賃貸業	-	2	-	-	2	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	38	-	38	38	-
宿泊業	56	7	27	28	7	-
飲食業	398	436	43	354	436	3
生活関連サービス業、娯楽業	195	435	-	195	435	2
教育、学習支援業	76	55	-	76	55	-
医療、福祉	714	431	163	550	431	-
その他のサービス	367	365	-	367	365	0
小計	8,391	8,489	696	7,695	8,489	171
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人	2,293	1,679	259	2,034	1,679	2
合計	10,685	10,169	955	9,730	10,169	174

2022年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,789	2,662	178	2,610	2,662	5
農業、林業	4	4	-	4	4	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	150	130	-	150	130	-
建設業	91	91	-	91	91	4
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	-	3	3	-
情報通信業	5	5	-	5	5	1
運輸業、郵便業	89	121	-	89	121	-
卸売業	670	518	253	416	518	16
小売業	342	323	13	329	323	-
金融業、保険業	3	-	3	-	-	-
不動産業	2,564	2,573	58	2,506	2,573	0
物品賃貸業	2	2	-	2	2	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	21	-	38	21	-
宿泊業	7	636	-	7	636	-
飲食業	436	648	57	378	648	-
生活関連サービス業、娯楽業	435	405	6	428	405	9
教育、学習支援業	55	0	-	55	0	-
医療、福祉	431	421	0	431	421	-
その他のサービス	365	19	314	50	19	19
小計	8,489	8,590	886	7,602	8,590	57
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人	1,679	1,318	77	1,601	1,318	0
合計	10,169	9,909	964	9,204	9,909	57

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2021年3月期		2022年3月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	25,270	2,394,146	41,750	2,825,754
10%	—	267,332	—	271,466
20%	69,256	1,718,553	74,611	1,636,283
35%	—	553,708	—	560,364
50%	194,718	592	204,725	1,372
75%	—	810,566	—	832,222
100%	26,273	1,032,593	17,878	1,098,894
150%	—	447	—	590
250%	—	41,380	—	43,864
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	315,519	6,819,321	338,965	7,270,813

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	17,170	14,726	220,212	219,402	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	2,112	3,196
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
①派生商品取引合計	4,169	5,105	4,169	5,105
(i) 外国為替関連取引	2,500	796	2,500	796
(ii) 金利関連取引	1,548	4,308	1,548	4,308
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	120	—	120	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	4,169	5,105	4,169	5,105

	2021年3月期	2022年3月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2021年3月期	2022年3月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）
該当ありません。

ロ.連結グループが投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期		2022年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	57,374	57,374	57,145	57,145
非上場株式等	17,839	-	17,826	-

(注) 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分を含んでおりません。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却益	2,709	1,422
売却損	1,126	585
償却	75	0

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
評価損益	21,136	18,155

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
評価損益	-	-

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	119,020	132,169
マンドート方式を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	－	－
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	－	－

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1	上方パラレルシフト	73,558	72,415	6,219	5,195
2	下方パラレルシフト	0	0	0	354
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	73,558	72,415	6,219	5,195
		2021年3月期		2022年3月期	
8	自己資本の額	283,087		293,070	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

